

令和4年12月23日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 平内・佐藤 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 社会福祉法人経営動向調査（2022年12月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2022年12月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>)に掲載しております。

### 1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人517法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、原油価格や物価高騰による影響
- 回答数：366
- 有効回答数：366
- 有効回答率：70.8%
- 実施期間：2022年11月21日（月）～2022年12月12日（月）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

### 2. 調査の結果

#### 【社会福祉法人の動向】

- 業況判断のDIは、前回調査から5%ポイント低下し、 $\Delta 16$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から1%ポイント低下し、 $\Delta 23$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から1%ポイント低下し、 $\Delta 14$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から2%ポイント上昇し、 $\Delta 61$ となった。
- 経営上の課題として「人件費以外の経費の増加」を挙げた法人は、前回調査から13.0ポイント上昇し、66.1%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人 全体」を参照）

#### 【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、 $\Delta 19$ となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から1%ポイント上昇し、2となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から2%ポイント上昇し、 $\Delta 57$ となった。

#### 【その他の調査項目】

- 前年度同期と比べて原油価格や物価高騰により経営上の影響を受けていると回答した施設は94.8%となった。影響を受けていると回答した施設のうち、95.1%の施設で水道光熱費が増加していた。また、変化幅の内訳をみると、前年度同期比で水道光熱費が20%以上増加したと回答した施設は70.6%となった。
- 水道光熱費のなかでも電気代は93.4%、ガス代は82.7%の施設が前年度同月よりも増加していた。電気代については、前年度同月比50%以上増加した施設が広域型特養で38.1%、地域密着型特養で26.2%となった。

以上